

白方地区 村政懇談会

日 時：平成 25 年 7 月 4 日（木） 午後 7 時から 9 時 10 分まで

場 所：白方コミュニティセンター会議室

出 席 者：村執行部（村長，副村長，教育長，総務部長，総合政策部長，福祉部長，
経済環境部長，建設水道部長，教育次長，議会事務局長）

事 務 局（課長，副参事，自治推進課職員 5 名） 計 17 名

地区自治会長（石田進悟（豊岡区自治会長））

自治会長（白方区，豊岡区，岡区，百塚区，亀下区，原子力機構百塚区，
豊白区，村松北区） 計 8 名

一般社団法人自治会連合会（中嶋理事（白方区推薦，自治会連合会副会長），
事務局長，事務局職員 1 名） 計 2 名（中嶋理事除く。白方区自治会長につき）

参 加 者：白方区 23 名，豊岡区 2 名，岡区 6 名，百塚区 2 名，亀下区 3 名，原子力
機構百塚区 1 名，豊白区 6 名，村松北区 4 名，その他 45 名 計 92 名

報道関係：読売新聞社，茨城新聞社，

司会進行：岡区自治会長

《次第》

1. 開会
2. 出席者紹介（自治会長及び村執行部）
3. 地区自治会長あいさつ
4. 村長あいさつ並びに村政に関する説明
5. 行政からの説明
 防災対策の推進について（村からの説明）
6. 「行政からの説明」についての質問
7. 地区自治会からの事前質問・要望に関する回答
8. 「地区自治会からの事前質問・要望に関する回答」についての質問
9. 自由質問

《記録》

6. 「行政からの説明」についての質問

白方区住民：「情報伝達手段の強化等」とあるが，どのようにやるのか。また，何を使うのかお聞きしたい。

経済環境部長：災害対策本部と基幹避難所である 6 つのコミセンの円滑な情報のやりとりを行うために，防災無線のバッテリーの増強，MCA 無線の増設や非常用発電機のコミセンへの配備等の設置を行っている。

白方区住民：災害時，村はどのような情報を発信できるのかを聞きたい。以前から Wi-Fi を取り入れてくれるように言っている。

経済環境部長：Wi-Fi 及び SNS も含めて今後庁内で整備を進めていきたい。

白方地区 村政懇談会

白方区住民：これから整備するのでは遅すぎる。

白方区住民：要望だが、資料に原子力災害における過酷事故等とあるが、実際に避難ができるのか。ということで、ぜひ全村での避難訓練を行ってほしい。訓練の方法は沢山あると思う。難しいかもしれないが、やってみれば避難できないのがわかると思う。

経済環境部長：訓練前にまず計画が必要となる。今年度中には、どのような形になるかわからないが、広域避難の計画をまとめていきたい。

白方区住民：井戸マップについて、自治会長への配布で終わっているが、非常に冷たいと言うか、温かさが無い施策だと思う。水戸市や日立市ではワッペン等を貼り誰もがわかるようにしている。ワッペンについての検討は行わないのか。住民が1番使いやすいのはどのようなものなのか再検討して頂きたい。

経済環境部長：マップの作成時にはその件についても検討したが、井戸水提供者名簿の公開を望まない人もいる。今後表示方法については検討していきたい。

白方区住民：道路の拡幅や高速道路へのアクセスの多重化等とあるが、原子力施設から西へ延びる道路、原研道路や動燃駈上り線等は整備ができていますが、その他の道路については拡幅を早く行わなければいけないと思うが、いつまでにできるのか。245号線や6号線はひたちなか市までで整備が止まっている状態に思える。早い時期の整備をお願いしたい。

建設水道部長：この件については県と国に整備を要望している。6号線は進んでいないが、245号線は、ひたちなか市から核燃料サイクル工学研究所前まで4車線化に整備済みで、宿区の家屋移転も進めている。予算も大きく概ね5億円程度。今年は原子力科学研究所前の整備を予定しており、平成32年には久慈大橋の手前まで終了する予定。茨城県常陸大宮土木事務所で整備を行っている。

8.「地区自治会からの事前質問・要望に関する回答」についての質問

- 1 村全体及び白方地区要望事項の進捗状況
- 2 同上要望事項で、未対策事項（あれば）の今後の実施予定
- 3 配備した災害対策用機材、食料等の管理・運用
- 4 災害時、基幹避難所（コミセン）の運営管理等のソフト面で、管理体制、運用管理方法、情報収集及び発信や広報、ボランティア人員収集等の整備はできているのか。まだであれば、今後の予定。

白方区住民：白方公園の放射線量は測定しているのか。トラロープが張りっぱなしの

白方地区 村政懇談会

状態だが、いつ外すのか明確にしてほしい。放射線量の測定を今も行っていて、数値が高い状態だからトラロープを張ったままなのか、または放置したままなのかかわからない。風で表示の紙が飛んでしまっているの、1度見に来てほしい。

経済環境部長：白方公園に限らず、豊岡なぎさの森公園、石神城址公園等放射線量が高い公園があり、今年度除染作業に入る。作業としては、トラロープ内の表土をある一定の厚さまで剥がし特定の場所に保管する。今年度村内の公園を順次実施していく予定。また、表示の紙が飛んでいるところは再度表示する。

百塚区住民：自治基本条例について、村内には30の単位自治会があるが、加入率が高いところと低い所では対応が違うと思う。「地域の管理」と言われても、具体的に何をするのかかわからない。自治基本条例の策定時に色々議論したと思うが、加入率が38%と低い自治会が地域を代表して地域の管理に当たるのは難しいのではないかと思う。協働の指針を策定する時には、その点について考慮して頂きたいと思う。(要望なので、回答はなし)

白方区住民：災害が発生した場合の行政側の体制について、3.11の時、コミセンに避難してきた人の要望が行政側に伝わらなかった。現場で判断して、アクションをとれるようにしてほしい。

経済環境部長：地域の中で避難所の運営を主体的に行ってもらいたいと考えているが、行政が何もしないわけではない。3.11以降、住民福祉班を編成。各基幹避難所には責任のあるポストの職員（課長）を送る予定。いざという時には、責任ある対応ができるようになる。

9.自由質問

白方区住民：5月に起きたJ-PARCの事故について、村への連絡が1日半遅れたと聞いている。村長はJAEAに「どんな小さな事故でも連絡して下さい」と要望していたはず。村の防災無線で連絡が入ったのは次の日のお昼すぎで、NHKでの事故報道後だった。NHKの放送を見た村民からの連絡があったから対応したのではないのかと個人的には考えている。村としては混乱をさけるためなのか、それともマニュアルにあるのにやらなかったのかをお聞きしたい。

村長：事故は23日の午前中に起き、連絡があったのは24日の夜10時頃。村が対応したのは夜中で25日の午前1時から2時だった。その時点では放射線量は自然の状態に戻っていたので、この件では緊急を要することはなかった。J-PARCに改善を要望したのは25日。25日は報道があったので、村民の皆さんが不安を覚えないようにとの放送になった。村はすみやかに村民の皆さんに知らせないといけない。重要な御指摘を頂いたの、行政側も対応していきたい。

白方地区 村政懇談会

総合政策部長：私はJ-PARCの有識者会議に役場の代表として参加している。住民目線で思いを伝えるのが私の役割だと思っている。今回の事故は漏れた量は少ないが、量ではなく、露呈した体制や施設に問題があると思っている。ハード面では放射性物質を閉じ込める施設になっていなかったことが露呈した。また、ファンをまわしたことについては、教育、マネジメントができていないと思う。J-PARC側は法令の数値以下なら安全と考えるが、我々は「法令以下だから安全だ」と言われても安心はしていない。量ではなく、漏れてはいけない施設から漏れたことが問題であり、安全に対する認識が違っている。通知体制は国、県、村と連絡が入るので、マニュアル通りでも24分のずれがあり、マニュアルにも問題があると考えている。村民の安全のために代弁者として明日東京で行われる会議に出席し意見を述べてきたいと思っている。

白方区住民：今回の事故について、安全文化の違いが大きいと感じている。また、立ち上げる時に賛成した立場なので非常に残念に思っている。高エネ研と原子力機構の共同の施設に、村として事前に安全審査や防災の点で査察に入ったことはあるのか。また、サイクルや原子力に対してはホットラインを設けていて、災害時の緊急連絡網がはっきりしているが、村として反省する部分はなかったのか。攻めるだけではなく、一緒になって考えていく対策も必要ではないか。

経済環境部長：当初からそういった施設ではないということで、事前の査察は行っていない。

白方区住民：消防法的には査察の必要はなかったということか。

原子力安全対策課長：文科省の認可だけで立ち上がった施設であった。東海村は事故を経験し、J-PARC側も第一種管理区域ということで管理していくことになっているので、これからは絶対に必要な施設と改めて考えている。

白方区住民：突き放した考え方ではなく、一緒になって考え、育てていってほしいと思う。

総合政策部長：今回の事故で間違った認識が広がっていると思われる。事故を起こしファンをまわし続けた研究者や科学者は、常識が無いと皆さんはおっしゃるが、実は違う。J-PARCを運転する人と、施設を利用して実験をしている研究者や科学者は違う立場であり、今回の事故で責任を追及されるべきは、職員である。放射線取扱主任者の元で作業を行っていて、ファンを回し続けたのは、法令の数値に達していないと判断したから。なぜその判断をしたのか、教育の問題を明らかにしていかなければならない。また、被曝者の中には、大学生も多数いたが、この方々には非はない。今後J-PARCとともに安全について検討していきたい。

百塚区住民：東海村ではないが、保護者が小学校に児童を迎えに行き、門柱を壊し生徒が怪我をしたというニュースを見た。白方小学校正門前に多くの車が迎えに来ているのを見かけるが、門の前はすぐ通学路になっているはず。村はどう考えるのか。

白方地区 村政懇談会

教育長：白方小学校の門の前には多くの車が並んでいる。幼稚園は母親と手をつないで登園する。小学校は通学班で歩いて登校する。中学校は自転車で通学するという考え方なので、保護者のための駐車場を作ることは考えていない。今年白方小学校は、学校側とPTAで運動会等に歩いてくるように取組み中であるが、遠い地区の方やお年寄りには配慮が必要であると考えている。迎えに来ているのは塾等に行くための送迎の保護者だと思うが、現在は体育館の方にある駐車場を利用してもらっている。教育委員会で動くのではなく、学校とPTAで取り組んでいくので、様子を見て頂きたい。

岡区住民：三升商事についての質問です。再生砕石の大量埋立から2年がたったが、このやり取りの中で、白方区、岡区で行政に要望や質問をして回答を得たが、要望だけではなく、実際に現場を見ようと、再生砕石の生産現場である百里開発リサイクルセンターで現場を見て、専門の方たちから説明を受けてきた。今年、県の担当者と会うことが出来、意見交換も行った。その時点で返事は調査中とのことだった。直近では4月に副村長から回答を頂いたが、先ほどの話と今の話がリンクするなら、未だ回答は出ていないが、最近の進捗状況もお聞かせ願いたいし、併せてきちんと結果が出た場合には、このような席で詳細の結果を頂ければありがたいと思っている。イニシアティブは村にあるのであって、県ではないと思っている。現在の状況をお聞かせ頂きたい。

副村長：4月の説明会で、県の情報の回答時期を8月と言っていたので、はっきりさせるために県に確認して回答する。

岡区住民：6月の広報で平成24年度の仮決算の記載があり、村債の状況が約142億円、基金の状況が約173億円、有価証券・出資による権利が約52億円とのことだが、財政を一般家庭に例えると、通常預金が沢山あれば借金を減らすのが常識かと思うが、財政調整基金等が多い。もう少し借金を減らせば、利子負担が減って、他の事業に回せるのではないかと思うし、有価証券・出資の権利が約54億円あるので、何かの時にはこれを切り崩せるのではないのかと思う。全体的に借金を減らすことができるのではないかと思うが、どのようにお考えかお聞かせ願いたい。

副村長：いつまでも借金を抱えていないで、貯金があったらそれを充てるというのが一般家庭のイメージだと思う。役所では借金が多い場合、借換え等で対応する。村として貯金はあるが、それを使ってしまおうといざという時もあるので、財政調整基金や減債基金を切り崩すことも含めトータルで考えている。今後の財政事情もあるので、短絡的には行いたくないので長期的に考えている。財政については任せてほしい。

岡区住民：広報にただ掲載するだけではなく、仕組み等を詳しく載せてほしい。

白方区住民：小学校と中学校、村民プールの放射線量の結果ですが、村に情報公開請

白方地区 村政懇談会

求を出したが、小学校と中学校は汚泥を全部流してしまった。村民プールは数値を測定したが公表されていない。なぜ公表されていないのか。公表すると都合が悪いのか。これが子どもたちにどのような影響があるのか、また数値の公表をするつもりがあるのかお聞かせ願いたい。

教育長：23年度の村民プールの沈殿物ですが、6月2日に測定を行ったが、数値が高いから公表しなかったわけではない。3.11から3ヶ月しか過ぎていないので、職員は被災者への対応等に一生懸命だったと思う。処分をどうするのかは、関係機関に相談して対応していたので、数値が高いからといって公表しなかったわけではない。

白方区住民：汚泥物はまとめてビニール等に入れて保管しておけばよかった。数値を公表しないのはおかしい。現在甲状腺の検査を行っているが、それを公表していればもっと早く検査ができたはず。発表するのは簡単なのに、それを行わなかったのは意図的に隠していたとしか思えない。数値の内容はわかっているので、ここで公表してもいいが、村としての対応方法をお聞かせ願いたい。それとも県や国、災害対策本部から口外しないように言われているのか。

村長：測定は6月なので災害対策本部がまだ存在していたはず。このような事実があったとするならば、災害対策本部で話が出ていたはずだが、記憶になくびっくりしている。内部で調査する。この件についてわかっている人はいないので事実関係を調査しないとこの場では回答できない。

白方区住民：学童クラブについて、厚生労働省は1施設40人位を限度にしての運営を基本としていて、それ以上は学童クラブとしては認めないと言っている。白方、石神学童クラブは100人以上の児童がいる。何らかの対策をとるのが村の役目ではないかと思う。県に100人以上の施設をなぜ認めたのかを聞きにいったところ、村だけの資金で作ったので知らないとのことだった。規模の小さい施設を2から3箇所作ればよかったのに、大きな施設を1つ作ってしまい、結果定員超えの施設になってしまった。震災時を振り返り、先生が「たまたま全員いたからよかったが、命を預かっているのにぞっとした」と話していた。このような状態が何年も続いているのは問題だと思う。40人位の安全な施設にしてほしいと思う。

福祉部長：登録している人が100人なのではないかと思う。実情については確認したい。学童クラブに登録していても、実際に利用しているお子さんはもっと少ないのではないかと考えている。

村長：学童クラブは以前は校庭の外にあった。村では校庭内に施設を作ることを進めてきた。また、その当時は厚生労働省も定員については言っていなかったので、1施設5千万円位のものを作ってきた。新しく白方小学校をつくる際にも、新しい学童クラブを併せてつくる際に、児童の人数が当時も多いと思っていたが、運営は公設民営で行っていて、十分に相談してやってきた経緯がある。村は学童クラブの手助けをし

白方地区 村政懇談会

ようとやってきた。児童の数が多すぎるのなら考えていかないといけないが、村内の学童クラブは6年生まで在籍できる。他の市町村では3年生位までしか在籍できないところも多い。村として学童クラブについては自信を持っている。高学年は震災時には手助けになると思っている。数字だけで見ないでほしいと思う。

白方区住民：1年生から6年生まで在籍できる等，村が良い政策をとっているのは分かるが，現実問題として社会的にはない状態だと思うので，ぜひ改善をお願いしたい。

村長：検討する。

教育長：村は各小学校に1つずつ学童クラブがあり，とても素晴らしいことだと思う。学童クラブを立ち上げてきて，村に依存している部分もあるが，保護者が中心となってどのように運営していくのか。ということも非常に大事だと思っている。今後学童クラブに通っている人数を確認したいと思う。高学年は，在籍しているが通っていないことも多く，現実には40から50人位の子どもたちが在籍していると思う。学校でも学童クラブの実態を把握していきたい。

以上